

### 3 健全育成活動運営の現状と問題点

今度は、地域で行われている健全育成活動の運営面について、運営上の留意点、ハード・ソフト面での資源、活動の問題点といった側面の回答をみていくことにする。

表4-3-1は、健全育成活動を成功させる上で重要なこととして、6つの選択肢から2つまでを選択するよう尋ねた結果である。全体でみて選択者率が高いのは、「地域住民の協力を得る」(58%)、「青少年のニーズにあった活動を企画する」(43%)、「保護者の理解や協力を得る」(38%)である。逆に「資金面で援助を得る」や「活動を長続きさせる」という項目の選択率は15%以下で低くなっている。地域の非行発生別でみた特徴的な点としては、中非行群や多非行群では、「青少年のニーズにあった活動を企画する」という項目の選択率が高いのに対し、少非行群では、「保護者の理解や協力を得る」や「関係機関が連携する」といった項目で選択率が高くなっている。

次に、健全育成活動に使用できる施設等として、どのようなものがあるかを複数選択で尋ねた結果が表4-3-2である。全体でみると、「グラウンド」「体育館」について

表4-3-1 地域活動において重要な点

	多非行	中非行	少非行	全体
活動を長続きさせる	16.7	15.1	12.8	14.9
保護者の理解や協力を得る	37.5	33.3	46.8	37.8
地域住民の協力を得る	45.8	64.5	57.4	58.0
関係機関が連携する	27.1	24.7	36.2	28.2
資金面での援助を得る	14.6	10.8	10.6	11.7
青少年のニーズにあった活動を企画する	43.8	49.5	29.8	43.1

表4-3-2 健全育成活動に使用できる環境・設備

	多非行	中非行	少非行	全体
グラウンド	83.3	88.2	89.4	87.2
体育館	81.3	88.2	91.5	87.2
プール	50.0	37.6	66.0	47.9
テニスコート	37.5	46.2	44.7	43.6
キャンプ場	25.0	18.3	25.5	21.8
パソコン・ワープロ実習施設	14.6	16.1	14.9	15.4
サイクリングコース	16.7	12.9	19.1	15.4
釣りが出来る川・湖・海等	35.4	48.4	42.6	43.6
スキー場		3.2	2.1	2.1
山林	18.8	24.7	23.4	22.9
調理実習施設	20.8	17.2	25.5	20.2
農作業・園芸等が出来る田畑・遊休地	31.3	19.4	21.3	22.9

は、ほとんどの地域で整備されているものの、その他の施設については「プール」「テニスコート」「釣りが出来る川・湖・海等」があるという者が4～5割にとどまる。地域の非行発生別でみると、概ね自己報告非行の少ない地域ほど、「グラウンド」「体育館」「プール」「テニスコート」「山林」が健全育成活動に利用できるようになっている（多非行群と少非行群の差が5ポイント以上）。なお、多非行群において、「農作業・園芸等が出来る田畑・遊休地」があると回答した者は3割で他の群に比較して10ポイント以上多くなっているが、生産体験活動が実際に行われている地域は、対象者のうち参加経験者の割合が5%未満であったことから、必ずしもこうした資源が有効活用されていないことがわかる。

健全育成活動を行う上で得られる援助については、施設面、資金面、人材面（指導者やボランティア）に分けて、様々な機関等からどの程度援助が得られるのかを尋ねた。

表4-3-3 地域活動への援助：施設面

(%)

	多非行	中非行	少非行	全体
学校	56.3	58.4	48.9	55.5
自治体	41.3	34.1	28.3	34.4
警察	48.9	41.9	37.2	42.6
地域の企業	9.1	9.4	6.8	8.7
子供会	36.4	25.3	27.3	28.6
町内会・自治会	24.4	26.1	29.5	26.6
青年団体	8.9	12.9	4.7	9.8
PTA	38.3	36.4	35.6	36.7
青少年育成市区町村民会議	31.1	27.9	27.9	28.7
その他のボランティア団体	15.6	16.3	16.7	16.2

表4-3-4 地域活動への援助：資金面

(%)

	多非行	中非行	少非行	全体
学校	10.4	4.5	6.8	6.7
自治体	6.4	7.0	11.1	7.9
警察	10.9	5.9	9.5	8.1
地域の企業	4.4	2.4	6.8	4.0
子供会	9.1	3.5	7.0	5.8
町内会・自治会	8.9	8.1	17.8	10.8
青年団体	2.2	2.4	2.4	2.4
PTA	23.9	21.6	29.5	24.2
青少年育成市区町村民会議	8.9	9.5	15.9	11.0
その他のボランティア団体	2.2	4.8	9.8	5.3

表4-3-3に、施設面での援助について「非常に協力的」と回答した者の割合を示した。全体でみて、最も割合が高いのは「学校」の56%で、続いて、「警察」「自治体」といった公的機関と「PTA」を選択した者の割合が3分の1を超え高くなっている。特に、「警察」と「自治体」については、非行の発生の多い地域ほど非常に協力的であると回答している者の割合が高い。表4-3-4は、資金面での援助について「非常に協力的」と回答した者の割合を示したものであるが、全般に「非常に協力的」と回答する者が少なくなっている。「非常に協力的」とした回答が全体で20%を超えたのは、「PTA」(24%)のみであった。少非行群では、「町内会・自治会」(18%)、「青少年育成市区町村民会議」(16%)についても、「非常に協力的」とした回答が他の群と比較して多くなっているが、割合そのものは小さく、資金面では様々な機関からの部分的な援助によって活動が行われていることが推察される。人材面での援助については、「非常に協力的」と回答した者の割合を表4-3-5と図4-3-5に示したが、「非常に協力的」と回答した者の割合が全体で高いのは、「PTA」(34%)と「警察」(37%)である。特に警察については、非行の発生が少ない地域ほど、「非常に協力的」と評価する者の割合が高くなっている(多非行群と少非行群のポイント差が10)。少非行群では、その他に「学校」「町内会・自治会」「青少年育成市区町村民会議」についても、「非常に協力的」とする者の割合が他の群より5ポイント以上高く、人材面での援助が比較的幅広く得られることが窺える。なお「地域の企業」については、いずれの側面でも協力的であるとする者の割合が非常に低くなっている。

表4-3-5 地域活動への援助:人材面

	多非行	中非行	少非行	全体
学校	21.3	21.3	31.1	23.8
自治体	17.4	9.4	20.5	14.3
警察	30.4	38.4	40.0	36.7
地域の企業	13.6	4.7	8.9	8.0
子供会	28.9	14.0	22.7	20.0
町内会・自治会	22.2	16.1	28.9	20.9
青年団体	22.2	9.8	7.1	12.4
PTA	32.6	33.0	37.0	33.9
青少年育成市区町村民会議	24.4	23.8	29.5	25.4
その他のボランティア団体	24.4	16.5	28.6	21.5

それでは、関係機関の担当者の考える健全育成活動を実施する上での問題は、どのようなものであろうか。表4-3-6に、複数選択によって各項目を問題点として選択した者の割合を示した。全体で見ると、「青少年の参加者が少ない」を選択した者は全体の75%となっており、健全育成活動の対象である少年の参加者を増やすことが課題となっている。また「資金が足りない」と回答した者も全体の55%で、この点は非行の多

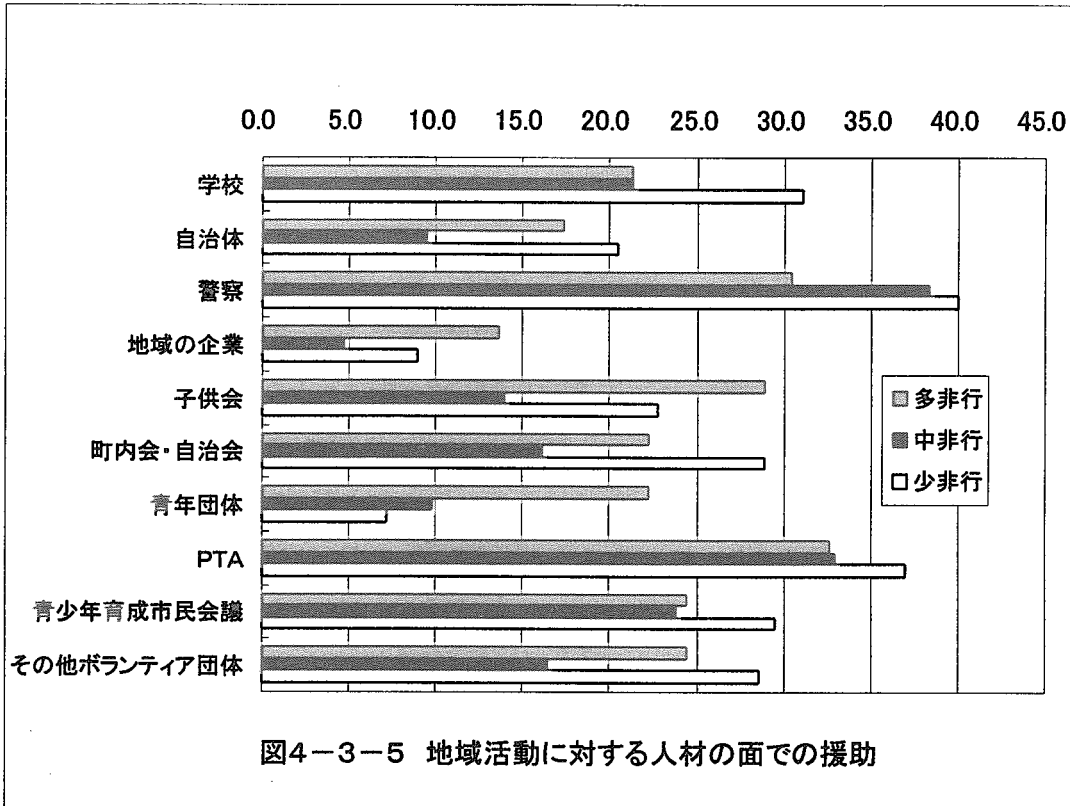


表4-3-6 地域活動の問題点

	多非行 (%)	中非行 (%)	少非行 (%)	全体 (%)
青少年の参加者が少ない	70.8	75.3	78.7	75.0
うち小学生	6.3	2.2	-	2.7
うち中学生	47.9	37.6	51.1	43.6
うち高校生	56.3	61.3	66.0	61.2
うちそれ以外の青少年	31.3	45.2	40.4	40.4
指導者が少ない	43.8	45.2	40.4	43.6
大人の参加者が少ない	27.1	29.0	36.2	30.3
施設や場所が少ない	18.8	25.8	27.7	24.5
資金が足りない	54.2	55.9	55.3	55.3
関係機関の連携が足りない	25.0	19.4	25.5	22.3
安全対策が十分でない	2.1	3.2	2.1	2.7
保護者の理解が欠けている	29.2	28.0	31.9	29.3
その他	-	1.1	-	0.5

寡による地域差はない。少非行群では、上記の少年の参加が少ないことに加え、「大人の参加者が少ない」「施設や場所が少ない」といった点でも他の群に比較して問題であるとする者の割合が高い。なお、少年の参加が少ないと回答した者には、さらにどの年齢層の少年の参加が少ないか尋ねている。それによると全体の6割が、高校生の参加が少ないと回答しており、特に非行の少ない地域になるほどその割合が高くなっている。また、中学生の参加が少ないとする回答も全体の4割となっており、少非行群と多非行群では、ほぼ5割となっている。

#### 4 関係機関の連携状況等

学校、警察、自治体といった関係機関の連携状況と、今後充実させるべき活動に関する意見をみることにする。表4-4-1は、現在の関係機関同士の連携状況について、8種類の活動を挙げ、過去1年間の実施回数を尋ねた結果で、平均値が示されている。全体の結果をみると、「街頭補導などの補導活動」(13.8回)、「必要に応じた非公式の情報交換」(8.7回)、「担当職員の定期的会合による、情報交換」(6.8回)については、概ね隔月1回以上の頻度で行われていることがわかる。地域の非行発生別でみると、自己報告非行が多い地域ほど盛んに行われている活動としては、「担当職員の定期的会合による、情報交換」が挙げられ、逆に概ね自己報告非行が少ない地域ほど盛んに行われている活動としては、「管理職職員の定期的な会合による、情報交換」「街頭補導などの補導活動」「PTAの会合への警察官担当者の参加」「環境浄化活動」が挙げられる。なお、表4-4-1に示されていないが、「青少年の社会参加活動」が0の割合をみると、多非

表4-4-1 関係機関の連携(過去一年間の平均実施回数)

	多非行	中非行	少非行	全体
イ)管理職職員の定期的な会合による、情報交換	4.1	4.6	5.4	4.7
ロ)担当職員の定期的な会合による、情報交換	8.5	5.9	7.0	6.8
ハ)上記イ)ロ)以外の、必要に応じた非公式の情報交換	11.7	6.5	10.0	8.7
ニ)街頭補導などの補導活動	15.1	11.9	16.0	13.8
ホ)薬物乱用防止教室や非行防止のための講演	4.5	4.7	3.2	4.2
ヘ)PTAの会合への警察担当者の参加	1.6	2.1	2.0	1.9
ト)青少年の社会参加活動	3.5	6.1	2.1	4.4
チ)環境浄化活動	2.0	2.2	2.8	2.3

行群が51%、中非行群が37%、少非行群が27%となり、自己報告非行の少ない地域ほど、機関連携による社会参加活動が実施されていることがわかる。

表4-4-2は、先に挙げた活動が、どの程度役立っているかの評価を求め、「非常に役立つ」と回答した者の割合を示したものである。全体で見ると、「必要に応じた非公式の情報交換」(61%)では過半数となっており、続いて、「担当職員の定期的会合による、情報交換」と「薬物乱用防止教室や非行防止のための講演」についてもそれぞれ、4~5割の対象者が「非常に役立つ」と回答している。地域の非行発生別で見ると、自己報告非行が多い地域ほど、「環境浄化活動」の実効性を高く評価する者が多くなっている。一方、自己報告非行が少ない地域ほど「薬物乱用防止教室や非行防止のための講演」や「青少年の社会参加活動」の実効性を高く評価する者の割合が多くなっている。また少非行群では、他の群と比較して「担当職員の定期的会合による、情報交換」あるいは「必要に応じた非公式の情報交換」に対する評価が高い者の割合がそれぞれ10ポイント程度高くなっている。

表4-4-2 機関連携の有効性に関する評価

(%)

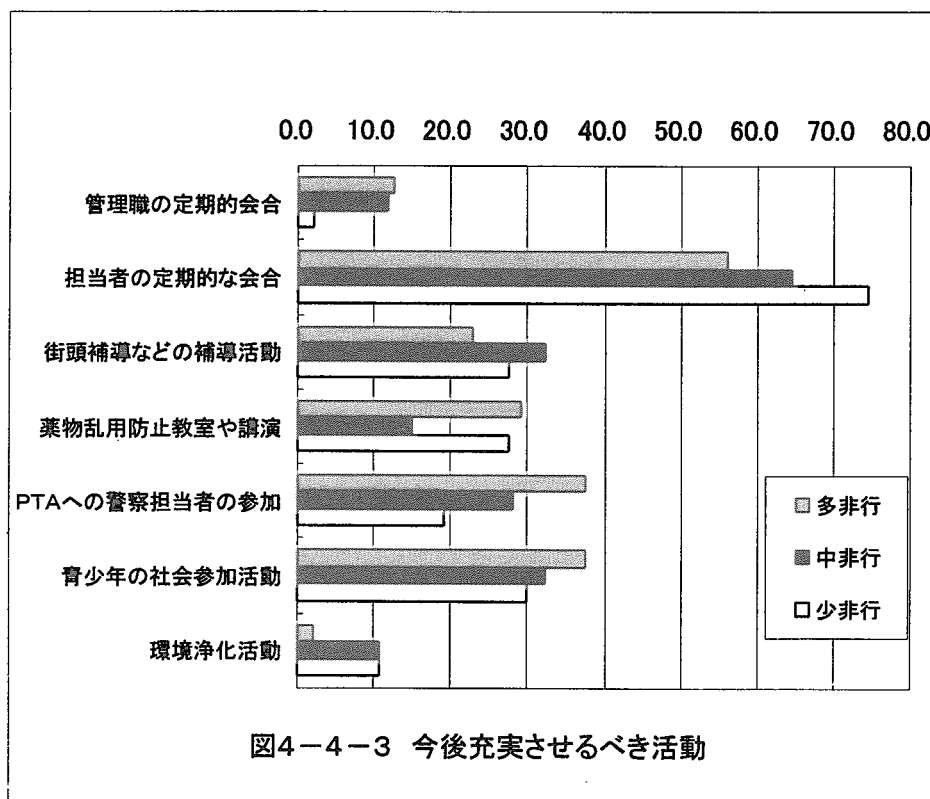
	多非行	中非行	少非行	全体
イ)管理職職員の定期的な会合による、情報交換	28.1	31.6	29.4	30.1
ロ)担当職員の定期的な会合による、情報交換	45.0	44.9	58.5	48.4
ハ)上記イ)ロ)以外の、必要に応じた非公式の情報交換	59.4	58.2	67.6	60.9
ニ)街頭補導などの補導活動	25.0	37.5	35.7	34.0
ホ)薬物乱用防止教室や非行防止のための講演	34.3	38.4	51.2	40.9
ヘ)PTAの会合への警察担当者の参加	36.4	26.5	42.3	33.0
ト)青少年の社会参加活動	23.5	29.2	32.3	29.2
チ)環境浄化活動	36.8	25.6	25.0	28.2

表4-4-3 今後充実させるべき活動

(%)

	多非行	中非行	少非行	全体
管理職職員の定期的な会合による、情報交換	12.5	11.8	2.1	9.6
担当職員の定期的な会合による、情報交換	56.3	64.5	74.5	64.9
街頭補導などの補導活動	22.9	32.3	27.7	28.7
薬物乱用防止教室や非行防止のための講演	29.2	15.1	27.7	21.8
PTAの会合への警察担当者の参加	37.5	28.0	19.1	28.2
青少年の社会参加活動	37.5	32.3	29.8	33.0
環境浄化活動	2.1	10.8	10.6	8.5

今後関係機関が連携して充実させるべき活動として、上記の質問で用いた選択肢とほぼ同じものから2つまで選択してもらい、選択した者の割合を表4-4-3と図4-4-3に示した。全体でみて、過半数が選択した活動は、「担当職員の定期的会合による、情報交換」(65%)のみである。地域の非行発生別でみると、「管理職職員の定期的会合による、情報交換」「PTAの会合への警察担当者の参加」「青少年の社会参加活動」の3項目については、自己報告非行の多い地域ほど、充実させるべきであるとする職員が多くなっている(少非行群と多非行群のポイント差が8以上)。一方、「担当職員の定期的な会合による、情報交換」と「環境浄化活動」については、概ね自己報告非行の少ない地域ほど、充実させるべきであるとする職員が多くなっている(少非行群と多非行群のポイント差が8以上)。



## 5 まとめ

この章では、調査対象校の生徒指導担当教諭と対象校を管轄する警察署の少年担当職員に対して行った質問紙調査の結果をみてきたが、そのうち、地域の非行発生別の結果を中心にまとめる。

青少年の問題行動についての認知は、中学生の自己報告非行の多寡に関連した傾向がみられるが、将来の予測については現状と関わらず、いずれの地域も深刻なものとなっている。個別の問題行動でみると、自己報告非行の多い地域ほど、深夜徘徊、喫煙、けんか、万引き、恐喝のそれぞれが多いとみる職員の割合が高く、職員の現状認識がかなり正確であると考えられる。有害環境の認知に関しては、自己報告非行の多い地域ほど、深夜まで青少年が遊べるゲームセンター、ピンクビラや風俗店の立て看板、青少年が容易にポルノ雑誌や酒、タバコを手に入れられる環境が存在することが改めて示された。

健全育成活動の実施状況としては、自己報告非行の少ない地域ほど、職員が地域で行われている青少年対象の社会参加活動に数多く参加していることが示された。また、社会参加活動の対象に関しては、顕著な傾向ではないが、自己報告非行の多い地域ほど、小学生が中心という回答が多く、その分、中学生が中心という回答が少なかった。非行防止活動については、自己報告非行の少ない地域ほど、街頭補導やパトロールと非行に関わる相談活動に職員が関わる回数が多くなっていた。さらに、自己非行の少ない地域ほど、活動に参加する青少年あるいはボランティアの大人が主体となった社会参加活動が実施されていることが明らかとなった。

次に、健全育成活動運営の現状と問題点について結果をみたが、施設については、概ね自己報告非行の少ない地域ほど、「グラウンド」「体育館」「プール」「テニスコート」等が健全育成活動に利用できるようになっていたことが示された。資金面では十分な協力を得られる機関や組織が少なく、諸組織からの部分的援助によって活動が維持されている状況が垣間見えた。人材面では、概ね自己報告非行が少ない地域ほど、警察、学校や町内会、青少年育成市区町村民会議などの地域組織から、指導者やボランティアの援助が得られるとする割合が高く、人材面での援助が幅広く得られている。

さらに、関係機関の連携状況については、概ね自己報告非行が少ない地域ほど、管理職職員の定期的な情報交換、街頭補導、PTAの会合への警察担当者の参加、環境浄化活動、青少年の社会参加活動において、機関連携による活動が多く実施される傾向がみられ、機関間の連携が多彩な形態を取りながらうまく機能していることが示された。